

1 組織マネジメント

1-1 取組の管理・推進体制の構築

環境に配慮した上で、コスト削減にもつながる取組を実施するために**最も重要となるポイント**は、取組を継続・定着させるような『**環境保全活動のための仕組みや組織の体制を整えること**』です。

取組を継続的で効果的な活動とするため管理・推進体制を構築しましょう。

管理・推進体制は、個々の事業者の実態にあった体制を構築することが重要です。その中で、全事業者に必要な共通事項として、

代表者又は代表者から指名を受けた責任者（以下、責任者という）が、取組の実施状況を定期的に点検し、問題点がある場合は見直しや改善を行うことが必要となります。

以下の①～⑩は、管理・推進体制の構築の一つの例です。各事業者の事業形態に応じて、参考としてください。

◆管理・推進体制の構築例

①環境関連法規などの取りまとめ

組織に適用される環境関連法規などを適切に把握し、これを遵守することが必要です。環境関連法規には、国が定めた法令、都道府県・市町村が定めた条例があり、その他の環境関連の要求などには、地域との協定、顧客からの要請、業界団体の取決めなどがあります。

- 環境関連法規を一覧表などに取りまとめましょう。
- 環境関連法規は常に最新のものとなるように管理しましょう。

② 環境経営方針と対策目標の設定

有効な取組を実施するためには、責任者が環境経営方針を定め、経営的な視点を踏まえた具体的な目標を設定するとともに、目標を達成するための計画や達成期限を示すことが必要です。

さらに、環境経営方針や対策目標を設定するに当たっては、自らの事業活動に伴い環境への負荷の発生している程度やその原因となる活動の現状を正確に把握することが重要となります。

環境経営方針

規制の遵守の明示に加えて自主的・積極的な取組を定めたり、環境保全への取組状況をもとに、定期的な見直しや改善を行ったりしていくことが望まれます。

対策目標の具体例

- ・〇〇年度までに事業所の全車両のうち△%を低公害車・低燃費車にする。
- ・燃費の向上（〇〇年度比△%削減）
- ・無駄を排除し、温室効果ガス排出量を〇〇年比△%削減する。
- ・物流の効率化により輸送コスト△%削減

本パンフレットを参考に、
取組メニューごとに実施状況などを確認してみましょう。



- ・エコドライブの実施状況
- ・低公害車の導入数
- ・一日の出入車両の総数、荷待ち時間
- ・月単位のCO₂排出量、電気量、廃棄物排出量、水使用量 e t c

③ 推進体制の整備

組織全体で環境経営に取り組むためには、責任者が、リーダーシップを発揮し、必要十分な推進体制を構築することが必要です。

- 組織の責任者をトップとする全員参加の推進体制を構築しましょう。
- 推進体制においては、各従業員の役割、責任及び権限を定めましょう。
- 対策への取組状況を定期的に確認できる体制を整備しましょう。

④ 責任者の設置

取組を確実に実行していくためには、必要な権限を持った責任者を設置するとともに、各部門や責任者の役割、権限及び責任の所在を明確にすることが重要です。

- 事業所全体を統括する責任者と、各部門の責任者を選任しましょう。
- 責任者、各部門の位置付け、役割、権限及び責任の所在を定め、明文化しましょう。

責任者の役割の考え方

- ・ 対策メニューの選定、実施及び進行管理
- ・ 対策の効果の確認及び検証
- ・ 排出量の算定根拠資料の管理

本パンフレットの
取組メニューを参考に
してください。

⑤ 従業員への周知

設定した目標を達成するためには、全従業員の意識を高めることが必要となります。そのためには、方針や目標、計画、達成するためのルールを従業員一人一人が意識できるよう『見える化』することが重要です。

- 必要な情報については、全従業員に確実に周知しましょう。
- 多くの従業員の目に留まる場所に掲示等を行い、周知しましょう。
- 社内ネットワークなどを利用し、多くの従業員が常に確認できるようにしましょう。

⑥ 教育・訓練の実施

エコドライブの実施や出入車両の調整、アイドリングストップの徹底など大気汚染物質及び温室効果ガスの排出量を削減するための活動を維持するためには、確実な取組の実施が必要となります。

- 全従業員が実施可能なマニュアルを作成しましょう。
- 自社内での研修会の開催や外部研修に積極的に参加しましょう。

⑦ 取組の実施状況の確認及び評価

取組を発展させるためには、責任者が取組の実施状況や目標の達成度を定期的に点検することが必要です。また、点検の結果、問題点がある場合は見直しや改善を行うことが重要です。

- 対策目標の達成状況を適切な頻度（月次、四半期、半期）で点検しましょう。
- ルールに基づき、定められた責任や役割で実施できているか評価しましょう。
- 最新の環境関連法規を確認し、遵守状況を評価しましょう。

⑧責任者による全体の評価と見直しや指示

責任者は、全体状況を把握し、必要に応じて見直しを行うことが重要です。

- 従業員からの改善案の聴取を行きましょう。
- マニュアルの見直しを行きましょう。

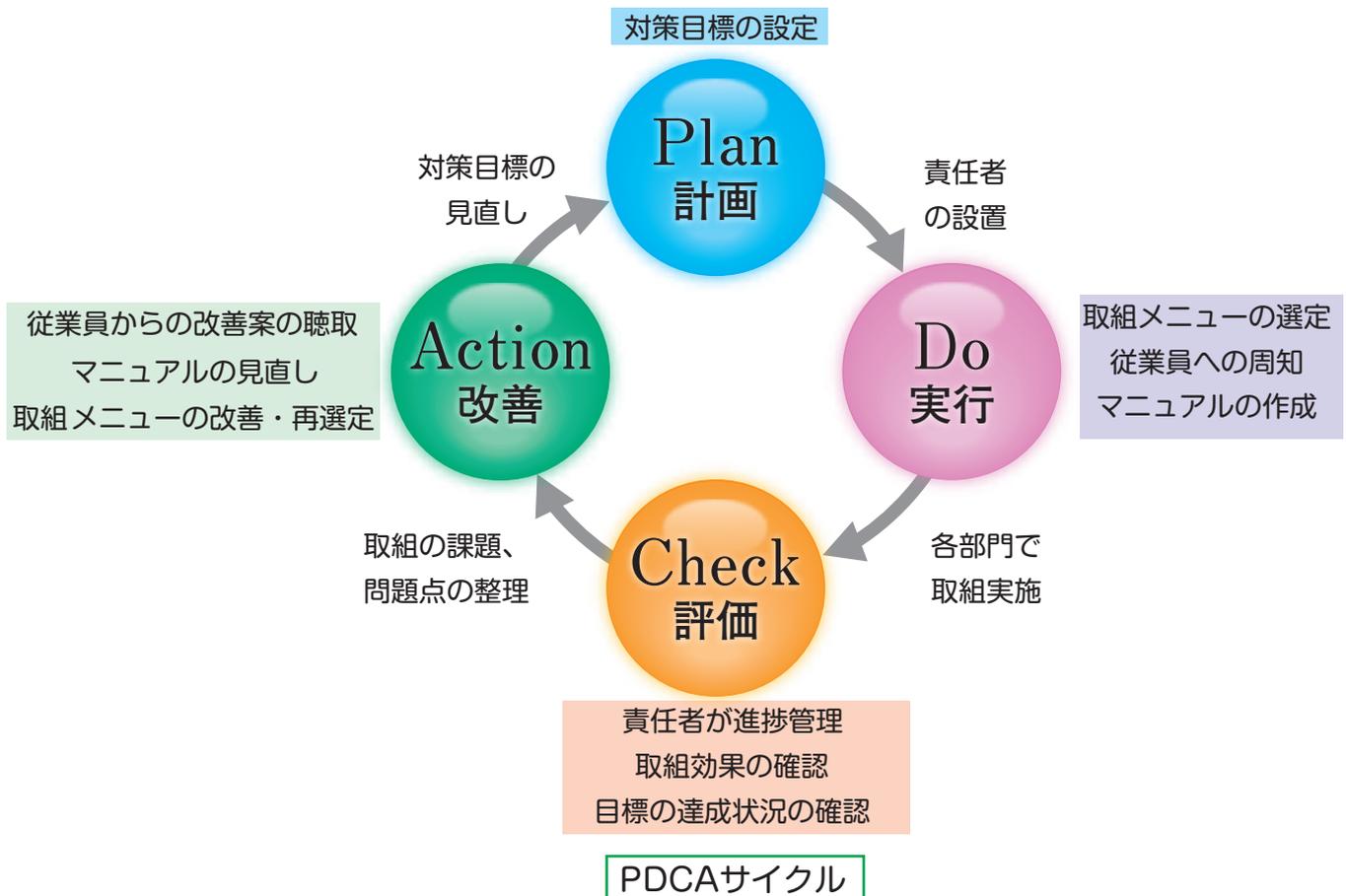
⑨①～⑧をPDCAサイクル※で継続的に実施・改善

環境に配慮した取組で成果をあげるには、取組を効率的、効果的に実施するための仕組み（システム）が必要です。

- PDCAサイクルで取組を実施しましょう。

※PDCAサイクル

環境への対策目標や計画立て（Plan）、その実現に向けた環境への配慮を実行し（Do）、その達成度を点検し（Check）、見直し・改善する（Action）



⑩新しい生活様式に対応した運用

令和2(2020)年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでとは違う新たな運用体制が必要になります。

徹底した感染症対策を始め、効率的なICTの活用など、「新しい生活様式」に対応した体制により取組を行っていくことが求められます。

1-2 環境関連認証等の取得

環境マネジメントシステム認証制度を活用し、物流に関する環境マネジメントシステムを構築することで環境負荷の低減に努めましょう。

【グリーン経営認証（運送事業者向け）】

グリーン経営認証制度とは、（公財）交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の環境に関する取組を行っている運送事業者や倉庫事業者等に対して、審査の上、認証・登録するものです。

全国の認証登録事業所数

種別	登録件数	事業所数
トラック	3,239 件	5,067 事業所
バス	100 件	362 事業所
タクシー	268 件	362 事業所
旅客船	8 件	8 事業所
内航海運	27 件	29 事業所
港湾運送	38 件	72 事業所
倉庫	236 件	569 事業所
合計	3,916 件	6,361 事業所

令和3年10月15日現在

出典：（公財）交通エコロジー・モビリティ財団



認証ロゴ（左：倉庫陸運、右：倉庫海運）

（1）グリーン経営認証取得による効果検証(2019年度版)

グリーン経営認証制度による環境負荷低減に対する具体的効果を検証しております。認証取得後の燃費向上効果だけでなく、交通事故件数の大幅な減少、従業員の意識の向上等の副次的な効果も見られています。

① 燃費の向上

認証取得2年後の平均燃費

トラック	3.2%向上
バス	2.7%向上
タクシー	1.4%向上

② 交通事故件数

認証前後1年間の比較

トラック	24.9%減少
バス	20.7%減少
タクシー	6.2%減少

③ 車両事故件数

認証前後1年間の比較

トラック	19.3% 減少
バス	3.6% 減少
タクシー	15.3% 減少

(2) 事業の効率化によるコスト削減

PDCAサイクルで事業者の事業改善を図ることができるため、事業コスト削減効果も期待できます。

神奈川県トラック協会では、グリーン経営認証制度の啓発を行っています。

【環境マネジメントシステム認証】

環境マネジメントシステムの認証を取得することにより、環境意識が向上し、更には社会からの信頼を得ることにつながります。

環境マネジメントシステム認証の例

環境マネジメントシステム	ISO14001	エコステージ	エコアクション21
概要	<p>企業などの活動が環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に定められた、環境に関する国際的な標準規格です。</p> <p>組織の環境方針に沿った結果を出すために、必要な目的・プロセスを設定(Plan) → それを実施及び運用(Do) → 結果を報告(Check) → 環境マネジメントシステムのパフォーマンスを継続的に改善するための処置をとる(Act) → 再度計画を立てる、というサイクルを回していく仕組みとなっています。</p> <p>ISO審査登録機関及び認定機関で構成。国際的に認められた第三者認証制度です。</p>	<p>民間企業や専門家、NPO法人等によって運営される 国内中小企業向けの環境マネジメントシステムです。また、ISO14001と整合性が高く、さらに環境を切り口に経営強化を図ることを目的としています。</p> <p>「環境経営導入」の〈エコステージ1〉からCSR実現の〈エコステージ5〉まで5段階のステージを備え、企業の 体力や目的に合ったステージからチャレンジできます。〈エコステージ2〉で ISO14001 とほぼ同水準となります。</p> <p>さらに、エコステージ評価員は認証評価だけでなくコンサルティングも行い、企業の課題解決をサポートし、評価後はNPOや学識経験者などで構成する第三者評価委員会で審査を受けます。</p> <p>なお、エコステージの他に、「経営革新ステージ」、「CSR経営ステージ」、「化学物質管理システム」等企業のニーズに合わせた多彩なメニューを提供しています。</p>	<p>環境省が策定した中小企業にも取り組みやすい環境マネジメントシステムです。</p> <p>環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取り組みを行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法をまとめたエコアクション21ガイドラインに基づき、認証されます。</p> <p>環境負荷指標を特定しているほか、環境経営レポートの作成・公表を必須要件としています。</p>
対象事業者	全事業者	全事業者 (主に中小企業向け)	全事業者
事務局の母体となる団体	一般財団法人 日本品質保証機構	一般社団法人 エコステージ協会	一般財団法人 持続性推進機構
対象事業者	https://www.jqa.jp/service_list/management/service/iso14001/	https://www.ecostage.org	http://www.ea21.jp

1-3 取組の公表

物流対策に関する取組内容のほか、環境マネジメントシステムの認証取得状況、物流に関する自主管理目標、大気汚染物質やCO₂の排出量の把握、削減効果等について、できるかぎり環境報告書やウェブサイトに掲載して公表しましょう。